

## 資料

### 沖縄法政研究所フォーラム 第16回シンポジウム 復帰とその前後を考える

開催日時：2017年11月4日（土）14：05～15：50  
会 場：沖縄国際大学13号館3階301教室

#### ○司会（平 剛 沖縄法政研究所副所長／沖縄国際大学法学部准教授）

皆さん、こんにちは。今日はお忙しい中、お集まりいただきましてありがとうございます。私は今日、司会進行させていただきます沖縄法政研究所、平と申します。本日は沖縄聴覚障害者情報センター様のご協力を得まして、手話のサービスも提供させていただくことになりました。よろしくお願いします。

まず最初に、私ども沖縄法政研究所所長の佐藤から、皆様に一言ご挨拶を申し上げます。

#### ○佐藤学（沖縄法政研究所所長／沖縄国際大学法学部教授）

今日は、大勢の皆様にお越しいただきましてありがとうございます。この沖縄映像祭を沖国大で開催するというの大きな理由、目的は、若い学生たちに沖縄のドキュメンタリーを見てもらいたい。歴史を映像で学んでもらいたいということで。今日は多く学生諸君が来てくれていて、大変うれしく思っています。

一言申し上げますが、お手元のプログラムに「地方の時代」映像祭提携企画とございます。これは全国の放送局の優秀なドキュメンタリーを毎年審査して表彰する企画をずっと続けてこられた、今年で37回目という長い伝統のある、そういう映像祭でございます。沖縄での提携企画ということで今回、さまざまなテレビ局の番組を一挙に上映することが可能となりました。今日、地方の時代映像祭のプロデューサーをされておられます関西大学の市村元先生が、わざわざこのためにいらしていただいています。来週、今年度の地方の時代映像祭があるというお忙しい中でいらしていただいています。一言お礼を申し上げたいと思います。ありがとうございます。市村先生です。

(拍手)

もう一方、地方の時代映像祭の審査委員をずっとしている関西大学でジャーナリズムを講じておられます吉岡至先生も、わざわざこのためにお越しいただいています。ありがとうございました。

(拍手)

ということでこの場は、その映像を見ていただくだけでは法政研究所としてメンツがどうかという話になって、私たちもそれを題材として何かを提供したいということで編成いたしましたシンポジウムです。中身を詰めてお話いたしますのでお聞きください。よろしく願いいたします。ありがとうございました。

(拍手)

#### ○司会(平)

では次に、本日のパネリストの方を紹介いたします。

皆様から向かって右手から、稲福日出夫さんです。沖縄法政研究所所員、それから沖縄国際大学教授で専門は法思想史です。次に、同じく所員の野添文彬さんです。沖縄国際大学の准教授で、専門が国際政治学、特に日米外交史を研究なさっております。最後に、当研究所所長佐藤学です。専門がアメリカ政治、日米関係、地方自治と多岐にわたっております。本日はよろしく願います。

(拍手)

では、座らせてさせていただきます。

まず最初に、本日のタイトルにも関連いたしまして、復帰によって変わったこと、変わらなかったことを一通り発言してもらいたいと思います。

私は、経済学が専門で、やはり復帰といいますと、小学校2年生か3年生だったんですけども、特に関心があるのが、変わったことといいますと通貨です。これまでドルでもらっていたお年玉が円に変わったということで、以前は1ドル札をもらおうと、非常に飛び上がって喜んだという覚えがあるんですけども、多分、今の子どもたちに360円をあげても喜ばないですね。ということで、購買力がかなり落ちてしまったのかなというのが私の印象です。

それから、基地依存型の経済から財政依存型の経済へと変わったということが挙げられるかと思います。もちろん復帰前の、1962年から日本政府の援助というの

はあったわけですが、それが復帰の72年になりますと、当時の琉球政府の歳入のうち40%以上が日本本土からの援助ということで、大きく経済が変わったのではないかと考えています。

一方、変わらなかったことは、基地がたくさん残されたことです。それから730(ナナサンマル)、1978年までまだ交通方式が当時のまま残されたということが挙げられます。もう一つは、「ザル経済」と言われている経済でしょうか。復帰前は、基地建設のために大量の物資を本土から持ってきて、本土の企業にとってはドル獲得の場となったと言われていますが、それが後々の日本の高度経済成長にも寄与したとの指摘があります。復帰後は、確かに基地建設というのはほとんどなくなったんですけども、今後は公共事業によって本土からたくさんのゼネコンがやってきて、沖縄で投下された資金を吸い上げていったということで、ザル経済は変わらなかったと考えています。

ではバネリストの方々より専門的な立場から変わったこと、変わらなかったことを最初に野添さんからコメントをいただいてよろしいですか。

○野添文彬(沖縄法政研究所所員/沖縄国際大学法学部准教授)

野添でございます。両隣りの先輩の先生方よりも先に、また復帰を恐らく経験された方々を前にしてしゃべるのは本当に恐縮なんですけれども、現時点で研究面でもどこまで明らかになっているかということ、概要としてお話ししたいと思います。両隣りの先輩の先生の前座としてお聞きいただければと思います。

先ほどの話にもありましたように、沖縄返還というのはドルから円に通貨が変わったとか、交通ルールが変わったとかいった形で、沖縄の人々からすると、生活に大きな変化を与えた「世がわり」であったということが言われるわけですが、他方、日本政府の統治者の観点からすると、沖縄というアメリカの統治下にあった地域を日本という国家に組み込んでいくという、巨大な国家プロジェクトであったわけですね。このように、沖縄返還とはさまざまな観点から論じることができるかと思っています。私は専門の日米関係史の観点からどういうことが言えるのかということをお話ししたいと思います。

最近、沖縄返還についての研究が非常に進展しているということが言えると思います。その背景には、日本とアメリカにおける大幅な資料公開というものがありま

す。特に日本では、2009年から2010年ごろにかけて民主党政権が密約調査というのを行いまして、それによって大量の資料を公開いたしました。その結果として、日米の交渉過程でありますとか、日米両政府の政策決定過程などがかなりの程度明らかになっていると言えます。

他方で、沖縄返還をどう評価するのかということに関しては、大きく評価が分かれていると言っても過言ではないです。評価が定まっていないということが言えるかと思えます。

一方では、沖縄返還は日本外交の成功例として論じられるわけです。同盟国であるアメリカとの戦後処理を解決した。あるいは、敗戦国であった日本がアメリカとパートナーシップを強化したということ。日本が経済大国として国際的な役割を拡大したといった、そういうサクセスストーリーとして論じられることがあります。

他方で、沖縄返還は、日本外交にとって一種の、言い方を強くすれば対米従属外交の一つであったという議論、あるいは今日に至る基地問題の一つの起源であるという見方もなされるわけです。今回の映像祭、このたびの企画でも、この後放送される「他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス」や、西山太吉さんを題材にした「メディアの敗北」などのドキュメンタリーにもあらわれていますように、日本政府は沖縄を返還させるという目的のもとに、さまざまな密約をアメリカと結んだわけです。そのような負の側面ということを強調して、沖縄返還を論じるという見方があります。どちらが正しいのかということは一概に言えないわけですが、歴史家のE・H・カーがかつて、『歴史とは何か』という本の中で、「歴史とは現在と過去との対話である」と言っています。ひるがえってみると、今日も沖縄は、基地問題といったさまざまな問題を抱えているわけで、こういった問題がある限り、沖縄返還とは何だったのかというのは恐らく問い続けられるであろうと思います。また同時に、沖縄返還とは何であったのか、沖縄の日本復帰とは何だったのかということを問うということは、極めて現代的な意義があるということが言えると思います。

ここで、沖縄返還、沖縄日本復帰の外交面での概要について、簡単に説明したいと思えます。そもそもなぜ沖縄が日本に復帰するということが争点になったのかということですが、当然ながらそれは、日本本土から沖縄が切り離されていたということがスタート地点になるわけです。そこをたどると、やはり太平洋戦争中に沖縄

戦があって、アメリカ軍が沖縄を占領したというところからスタートしなければなりません。沖縄を占領したアメリカは、その後、冷戦が始まる中で沖縄を戦略拠点にしようとしていきます。そういう中で1951年9月に、サンフランシスコ講和条約が調印され、日本は独立する一方で、沖縄はアメリカの統治下に置かれ続けるということがあったわけです。日本は沖縄に対して潜在主権を持った一方で、アメリカが事実上沖縄を戦略的に統治し続けることになりました。こういう中で沖縄の人々は、なぜ日本本土への復帰を求めたのかということですが、2つ理由があるかと思います。1つは、米軍支配のもとで基地がどんどん拡大され、自由に基地が使用されるという中で、日本国憲法のもとで平和や人権の保障を獲得しようとしたということがあります。2つ目としては、経済面において日本が高度経済成長を続ける一方で、沖縄の経済発展が進まない、こういう経済格差を是正するというのが、沖縄の人々にとって復帰を求める大きな原動力になったんだろうということが言えます。

他方で日本政府の観点からしてみると、沖縄というのは戦争によって日本が敗れた結果失われた領土であるということで、この失われた領土を取り返すという狙いがありました。同時に、1970年には日米安保条約の期限というものが来ておりまして、これをうまく乗り越えて日米関係を安定化させるということが、日本政府にとって大きな目的であったことから、当時の佐藤栄作政権が沖縄返還を最大の政策課題として沖縄返還交渉に臨んでいくということになります。

こうして1969年の11月に、佐藤・ニクソン会談によって、いわゆる「核抜き・本土並み」での沖縄返還が合意され、1972年5月に沖縄の日本復帰が実現していくわけであります。

この際の、アメリカ側はなぜ沖縄返還を認めたのかということですが、一つは日本、沖縄の返還要求の高まりへの危機感ということがあったということが言われております。このままでは沖縄のみならず、日本の基地が使えなくなるということに非常に強い危機感を持ったと。言い換えれば、基地を使用し続けるためには沖縄は日本に返したほうがいいということがアメリカの考えであったわけです。同時に、当時アメリカ政府はベトナム戦争にどっぷりつかっておりまして、経済大国になりつつあった日本に負担分担をいろいろさせていくという目的の中で非常に戦

略的に沖縄を日本に返したという事情があるわけです。

このようなことを踏まえまして、沖縄の日本復帰によって変わったこと、変わらなかったということについて申し上げたいと思います。

ここでは基地問題を特に言いたいと思いますが、先ほども申しましたように、沖縄の日本復帰というのは、いわゆる「核抜き・本土並み」がキーワードになったわけです。この意味は何かということですが、一つは、核兵器が当時沖縄に配備されていた中で沖縄から撤去するということ。もう一つは、沖縄に日米安保条約、特に日米安保条約にあった事前協議制度というのを沖縄に適用して、基地をアメリカ軍が自由に使えないようにするということであつたわけです。これによって1969年の佐藤・ニクソン会談で、この「核抜き・本土並み」は表向き、実現したというふうに言われてきたわけです。しかし、最近明らかになってきたように、佐藤の密使である、若泉敬がいろいろ動いた結果、いわゆる合意議事録というのが結ばれて、有事の際には沖縄に核兵器を持ち込むということが日米間でひそかに合意されていたということです。

「本土並み」というのは一体どういうことかということですが、沖縄で「本土並み」だといった場合に期待されていたものは、基地を本土と同じように縮小するということが期待されていたわけですが、実際の沖縄返還交渉の多くの場面では、基地の縮小というのはほとんど争点にはならなかったわけであります。そうではなくて、あくまで日米安保条約の適用ということが争点になったということで、非常に当時、沖縄の人々は失望感を持って沖縄返還を迎えていたということが言えます。

基地も復帰直後、米軍基地の縮小へのさまざまな模索があつたわけですが、うまく行きませんでした。この結果、変わらなかったこととして、巨大な基地が沖縄に残った。そして、沖縄返還後に日本全国の中で沖縄が占める基地面積の割合というのは、むしろ拡大してしまつたのです。今日、日本にある米軍専用施設の約7割が沖縄に集中していると言われてますが、これは沖縄が日本に復帰した後、日本本土の米軍基地が大幅に縮小する一方、沖縄の米軍基地がほとんど減らなかつたということによって生じたのです。

こうして見ると、沖縄返還というのは日米関係における最大の摩擦要因を除去して、今日に至るまで日米が同盟関係を強化していく位置づけになつたという見方が

できる一方で、この日米の関係強化の土台に沖縄がなり続けていくという構造ができてしまったということが言えるのです。

復帰当時、沖縄県知事だった屋良朝苗は、沖縄の基地問題があり続ける限り、復帰は未完であると言っています。そして復帰した以上、沖縄は日本国の一つの県として、日本全国のみんが全国共通の課題として沖縄の問題に取り組んでほしいという言葉を残しているわけですが、まさにこの時点で本当の意味での沖縄の日本復帰はいまだ道半ばであるということが言えるかと思えます。私のほうからは以上です。

○司会（平）

はい、ありがとうございました。

沖縄は日米関係の土台ということですね。

次に稲福さん、お願いいたします。

○稲福日出夫（沖縄法政研究所所員／沖縄国際大学法学部教授）

野添さんが、復帰をめぐる外交史をかなり詳しく話してくれました。復帰当時、私はヤマトで学生生活を送っていたのですが、生活実感として変わったことといえば、手紙やはがきを出すとき、沖縄県と書くようになった、ということがあります。沖縄が1都1道2府43県のなかの一つの「県」として収まった、ということです。

先ほど、野添さんが、日本という国が巨大な国家として完成するプロジェクトの一環として沖縄返還というのがあったというお話をされていました。日本が国家として、再度、沖縄を取り込み、国境線を鮮明にしていく過程、そういう側面もあったということなのだろうと思います。

私は、月に一度、川柳の句会に参加しているのですが、以前、そこに「尖閣は俺の島だとアホウドリ」という句を提出したことがあります。今日は、川柳協会の会長さんも会場にいらしていますが、その句をめぐって、南西諸島、そこに点在する島々、土地の本来の主は一体誰なのか、といったことをいろいろ話したことがあります。

復帰によって変わったこと、変わらなかったこと。おいおい、議論に加わりたいと思います。すみません。

○司会（平）

次に佐藤さん、お願いいたします。

○佐藤学 (沖縄法政研究所所長／沖縄国際大学法学部教授)

変わったこと、変わらないこと。変わらないことから私の考えることをお話しします。

一つは沖縄の外の日本にとっての沖縄が、人ごとである、遠くの話であるということは変わらないのではないかと。私など、その学生が沖縄の現代史を知らないだろうとかよく言って、私自身が大変恥ずかしい思いをしたことがあります。いわゆる730 (ナナサンマル)、右側通行から左側通行に変わったのが、私は復帰と同時に思っていました。78年のということは先ほどお話がありましたが、6年たってということを知りませんで、78年って私、大学1年生なんですね。大学1年生で、そのときに私はじゃあ、沖縄でそのときに右側通行から左側通行に変わったということに注意を払ったかという、払っていなかったですね。私があることに気がついたというか、学んだのは沖縄に来てから2、3年たって、米軍のそういう資料を読んでいる中で「ああ、そうだったのか。俺は何をしていたんだろう」と思いました。政治学を専攻していた大学生が、そんなことを知らなかったわけです。そのことが生活実感がなく、また遠くのもの、当事者でないから知らないんで済む話なのかもしれないんですけど、だけど復帰の後ずっとこれが続いているというのは、復帰前は沖縄は、本来日本の県であってさつき野添さんから佐藤栄作首相が、何で沖縄復帰を政策に掲げたかという中で、やはり建前として沖縄のことを何とかしなきゃいけないという意識があったと思うんです。だからそれが政策としてアピールができるという計算をしたはずで、ところが一たび沖縄が返還されると、あとはもう米軍基地のことはもう沖縄に押し込めておけばいいという意識に転じてしまったのではないかというふうに思っています。

今ここで言ったほうがいいなら、ちょっと話が長くなりますけど、2つの新聞記事をちょっとだけ読みます。これは1つは佐藤正久さん、あの髭の隊長として自衛隊がイラクに行ったときの隊長だった方で、今は自民党の参議院議員されている方が、今年の2月25日に朝日新聞の九州版で言っていることです。

オスプレイのことを言っています。「オスプレイは輸送機なので、武装はしていないから持っていくのは前線ではなく後方ですよ。弾が飛び交う中には行きません。下から撃たれたら終わりだし、そんなのに隊員は乗りませんよ。」オスプレイ



は戦場では使えないということを正直に言っています。もう一つは今年の8月23日、元の海上自衛隊の艦隊の司令官だった香田洋二さんという方、こちらのほうは朝日新聞の全国版です。全国版のインタビューでこう言っています。「米軍の役割というのは、物理的に日本を守ることではない。例えば尖閣諸島程度の小島を米軍が守るはずがない。」それに対して「本当ですか」、「米軍は守ってくれないんですか」というのに対して、「現場の作戦に米軍が参加すると思っている自衛隊幹部は皆無でしょう。沖縄にいる米軍は尖閣で戦争をしないって、自衛隊は思っていますよ」と言っています。この2つを合わせれば、今沖縄に対して辺野古を反対するのは中国を利するためだろうとか、中国から金もらっているんだろうとか、全く根拠がない。辺野古推進側の自衛隊の元幹部、あるいは自衛隊出身の参議院議員がこういうことを言っているにもかかわらず、これは全く何にも後から反響がありません。こういうのが出たのをご存じの方おられます？ これ両方とも全国紙ですよ。オスプレイというのは弾の飛ぶところには行かれません。「米軍は尖閣で戦争をしません」とこういう方たちが言っているにもかかわらず、全くこれが反響を呼ばないというのは何でかという、とにかく沖縄に米軍基地があれば日本は安心であるということになっているから。それは今は、沖縄の基地というのは日本の選択であったもので、沖縄の米軍に占領されたわけではない中でこうなっているんだから、あとは沖縄がそれを受け入れろということになっていると思っています。これは恐らく、復帰によってますますひどくなってしまったことじゃないかと思います。

復帰によって変わらないことをもう一つだけ言いますと、変わらなかったことというのは、同じことを言いますが、沖縄の憲法上の地位ということが全く考えられていない。憲法学の小林武先生が会場にいらして下さっていますが、小林先生の論文からさらに古関彰一先生の論文を私は読んで衝撃を受けました。日本国憲法ができたときに、沖縄県民は排除されていました。沖縄県民は日本国憲法ができたときに国会に代表がないし、またそのときの衆議院議員選挙をやっていない。沖縄県の定数が衆議院に入っていない。そういう状態で日本国憲法ができた。このことは全く知られていない。だから日本国憲法の成立で沖縄県民は、全く何も参加していない。参加というか、そこに加わることができていないということですよ。憲法がそういうものであったということ。そうやって成り立ったということは、今まで

に至るまで全然知られていないのではないか。これは変わらないことだと思います。

沖縄の問題は実は日本の憲法のことであり、日本の国家主権の問題であり、日本の人権の問題なんだという意識が全く希薄になってしまっている。それは変わったことでもあり、変わらなかったことでもあり、要するに沖縄の状況というのがひどくなったというふうに私は考えます。最初は以上です。

○司会 (平)

今、佐藤さんのほうから沖縄・安全保障への本土側の無理解という言葉がありました。それからしますと、では復帰って一体何だったんでしょうかという問題が新たに上がってきます。現在の問題を考える上で、復帰の意味というのをもう少しだけ掘り下げて考えてみたいと思います。先ほどの発言の続きとして佐藤さん、いかがですか。

○佐藤学

ちょっと熱くなってしまったものですから、少し頭を冷やして話します。

復帰のとき、復帰前後の本を読んでいますと、日本が沖縄化するというようなことが懸念されているわけです。それは日本に米軍の例えば核が持ち込まれるのではないかということが、日本の沖縄化ということが心配であると言われていたということがあったようです。それが実は、本当に日本の沖縄化が進んでしまっているのだろうと。要するに沖縄の問題だと思っていることは、本当は日本全体のことであって、日本の主権問題が全く意識されないで今に至っているということが、ますますそういう状況がひどくなっていないかと思います。例えば先日、高江でヘリコプターが墜落し炎上しました。その後で米軍は土壌を持ち去りました。土壌を持ち去るということは、後で報道がありましたが、これは牧場の土で長らくかかって豊かにしてきた土だそうです。それを広い範囲ではぎ取って持って行ってしまいました。こういうことをする法的な根拠はないんですね。米軍が飛行機が落ちた等々のときに捜査をする。米軍の同意がなければ捜査できませんという権利はあることになっています。だけど、私有財産を持って行っていいという、そういうことはないんです。そんな法的根拠はないんです。拡大解釈でやった同じことが沖縄大でヘリコプターが落ちたときにも同じことが起きました。沖縄大では立木が切られて、同じく土壌が持ち去られました。こういうことを法的根拠をなしに、私有財産が持ち去ら

れるということが起きて、これが日本の問題として全く考えられていない。これは「沖縄でまたヘリコプターが落ちた。気の毒にね。」みたいな話で、「誰もけがしなくてよかったですね。」またヘリコプターが飛ぶといったらば、沖縄の反発が起きて、そういう次元で話が終わってしまった。もうそれで終わりです。ということは、復帰の段階で決まったことが、要するに米軍は基地の自由使用をするということで、それが沖縄での問題は日本のことではないと考えられているし、同じことが日本で起きれば、他県で起きれば、同じことが起きているにもかかわらず、これが問題として考えられていない。ということで、その復帰、あるいはその前にさかのぼったことが今の状況、沖縄で起きていることに直接つながっているというふうに私は思います。以上です。

○司会（平）

ありがとうございます。

次に野添さん、お願いします。

○野添文彬

先ほど言ったことをちょっと別の角度から、というか、別のエピソードを交えながらお話ししたいと思いますが、沖縄返還をするときに実は外務省の幹部クラスでは反対意見がありました。それはなぜかという、沖縄を米軍が自由に使えるからこそ、日本の安全保障は保たれるんだという、そういう議論があったわけですね。彼らの考えでは、日本の安全保障というのは3つの柱から成り立っているという意見がありました。すなわち憲法9条と、それから日米安保条約、そして沖縄というこの3つの柱が日本の安全保障を支えていると。この場合、もし沖縄を外して日本に復帰させたら日本の安全保障が成り立たなくなると彼らは言ったわけです。沖縄は日本に復帰し、日米安保条約は沖縄に適用されることになったわけですが、沖縄に基地が集中し続けた結果、沖縄に依存するという日本の安全保障の構造は、いまだに変わらないまま現在まで続いているということが出来ます。

○司会（平）

ありがとうございます。

では、次の質問に行きたいと思います。次は、各先生方の専門分野、あるいはご経験を考えまして、個別の質問というふうにさせていただきたいと思います。もち

ろん指名した先生方の後に、自由にご発言をよろしく願います。

まず稲福さんから。実はこの質問を考える前に幾つか、今日もう上映いたしましたDVDを見せていただきました。特に、その中で今日も上映されました「沖縄を返せ」。明日も同じ時刻にまた上映される予定ですが、復帰のころ幼少だった私でも、どこかで聞いた歌です。今日会場にお越しの方々はよくご存じだと思いますが、知らない学生の皆さんは見ていただきたいと思います。それを見させてもらいまして、そこで非常に衝撃だったのは、全ての県民が復帰に対してもろ手を挙げて賛成だったわけではなくて、復帰に対して反対運動もあったわけですね。その中には例えば復帰に対して、日本復帰というのは第二の琉球処分だという意見もありましたし、復帰の運動自体にも沖縄の同化政策というのですか、それに対して批判もありました。そのころの状況を当時学生生活を送っていた稲福さんに、どのようにお感じになっていたのか、まずお聞きしたいと思います。

#### ○稲福日出夫

私は、ほかの3名の先生方と違って、外交史や経済が専門ではありません。にもかかわらず、ここに呼ばれた理由は、おそらく復帰前後の空気を知っているはずだ、ということだろうと思います。1950年生まれですので、復帰のさい、22歳でした。平さんが、小学校2、3年生、佐藤さんが中学生の頃でしょうか。野添さんは、84年生まれです。そのような若い世代が、復帰とは何だったのかを真剣に研究されている。研究テーマは別として高校、大学と、あの時代の空気を吸った世代が、なにがしかを語る、というのが、私の今日の責務であるように思います。

とは言っても、その時代に遭遇したというだけで、とくに時代と向き合う感性を磨いていたわけではありません。私は、69年に普天間高校を卒業し、ヤマトウの大学に行ったのですが、出発前に、那覇の確か古波蔵にあった育英会事務所に、法学部に進む新入生5、6名が、それぞれの高校から呼ばれました。育英会の阿波根先生から、「君たちは、ヤマトウの大学を卒業しても、沖縄に帰ってくる必要はない。是非、日本政府に入ってくれ。そして、将来、復帰のさいのパイプ役になってほしい」というようなことを言われました。あの時の緊張感は、今でも覚えております。あんな偉い先生が、高校を卒業したばかりの私たちに、真剣に復帰のこと、沖縄の将来のことを語られていました。復帰というものをリアリティーをもって感じ、普

天間に帰るバスのなかで、なんか高揚感に浸ったのを覚えております。実際、東北大学に行った方はキャリアになりました。京都大学へ入学した方は県庁に入り、評論家となりました。鹿児島大学へ進学した方は、弁護士として活躍しています。そういう69年組なのです。

そして、「沖縄を返せ」なんです、今日の映像にもあったように、復帰前、与論と辺戸岬間でのかがり火、翌日は海上集会がありました。私も、与論から辺戸岬のかがり火はどう映るのだろうか、という思いを抱いておりました。それで、4月、名古屋で学生生活が始まり、どうしようか迷っておりました。東京に行っている先輩から、「4・28には東京に出てこい」という連絡も入っていたのですが、愛知沖縄県学生会のメンバーと一緒に駅前で街頭カンパを募って、その金で、3週間ほど前に来た線路を、今度は逆に、西鹿児島駅に向かいました。そこから奄美諸島を点々と寄港する船で、与論に着きました。しかし、沖縄で想像していた空気と違い、船中で、4.28の前日にやっと「社共の一日共闘が成立」などといって喜んでいる光景に馴染めず、私は、ひとり離れて、遠く暗闇の中に浮かぶ辺戸の火を眺めていました。「なんだ、ヤマトウの復帰運動とはそういうものだったのか」と思いました。結局、この4・28海上集会は、1969年のこの年が最後の開催となりました。おそらく、「革新」政党の系列化が沖縄にも強烈に及んだ頃でしょう。

映像の持つ影響力については、あの当時の学生は、私だけでなく、周りの友人たちも、部屋にテレビや冷蔵庫をもっていませんでした。せいぜい、学生食堂で、夕飯食べながら見る、ということだったように思います。それで、あの頃、今回のようなドキュメンタリー番組を見た記憶はありません。映像よりも、新聞や朝日ジャーナルといった雑誌、書物が情報源でした。今回放映されているドキュメンタリーも、80年代、90年代、また最近の映像です。それは、復帰後の研究者の数も増え、ある意味で、研究者が競いあうようにして資料の発掘が進んだことによるのだろうと思います。埋まっていた資料が明らかにされ、それが映像の力を伴って、迫力をもって復帰の内容を、私たちに問うているように思います。

○司会（平）

はい、ありがとうございます。

佐藤さんは、復帰の年は中学生？

○佐藤学

復帰の年は中学生でした。中学校3年生ですね。私は東京の生まれで、返還が決まったというニュースがあったときのことは覚えていて、テレビで見た覚えがあります。復帰のときに何かあったかという、テレビのニュースを見た記憶も定かじゃありません。だから本当に申しわけないんですが、そのぐらいのかかわりしかなかったです。72年、東京の中学3年生にとっての沖縄はそんなでした。だから今、何か学生は何も物を知らんとかいうんですけど、自分も知らなかったし、知らないです。ましてや、大学に行ってから知らなかったりすると、そんなでした。

○司会 (平)

ありがとうございます。

もう私もこのビデオを見て初めてわかったんですけども、実はこの歌は県外でつくられた歌で、もともとの旋律は今日歌われているのとは違って、たいへん物悲しい旋律でした。野添さんはお聞きになったことはありませんか。

○野添文彬

ドキュメンタリーでかろうじて聞いたことがあるという感じです。

○司会 (平)

そうですか。はい、ありがとうございます。

次の質問に行かせていただきたいと思います。今度は今日の午後5時上映予定の、「他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス」から質問させていただきたいと思います。その中で、当時の佐藤総理がかなり政治的なリスクをとっても沖縄返還をやるんだということで、政策の柱に位置づけられたということが紹介されておりました。一つわからなかったことは、なぜ佐藤総理があれほどまで沖縄復帰を推進していたのかということをお聞きしたいと思います。野添さん、いかがでしょうか。

○野添文彬

佐藤が政治的リスクをとってまで沖縄返還を政策の柱にしたということですがけれども、実際佐藤が沖縄返還を政策の柱にしたときには、これは焼身自殺というふうに言われたぐらい、要するに無理だろうと考えられたのです。なぜ無茶なことをやるんだろうということが、当時、日本国内で言われていたぐらい、かなり難しいことだったと思われていたわけです。にもかかわらず、佐藤が沖縄返還を掲げた最大

の理由としては、佐藤が政権をとるために公約の一つにしたということが言えると思います。1964年8月に自民党の総裁選挙が行われるわけですが、当時の池田勇人首相に挑戦するために佐藤は佐藤オペレーション、通称Sオペと言われるブレイクグループをつくって、自分が首相になったときに何をするかというふうな検討作業をやらせます。その中で佐藤は、パンチのきいた公約を掲げたいということで、沖縄返還というものをに入れていくわけです。当時、高度成長の時代ですので、池田勇人という人が、経済においては実績を上げていたわけですが、これに対して自分は日米関係、政治面で勝負していくんだということで、佐藤は沖縄返還を公約にしていくということになります。

そのほかの当時、キャラウェイ高等弁務官の時代で、沖縄では非常に強権的な米軍統治が行われていて、それがようやく日本国内にも波及してきて、このままで沖縄はいいのかという議論もなされ始めていた時期だったわけです。そういう中で佐藤は沖縄問題というのを取り上げて、政権の公約の一つに組み込んでいこうとしていったということがあります。

他方で佐藤は、政権とりのためだけに沖縄返還を掲げたわけではなかったということも言えると思います。佐藤栄作という人は、吉田茂首相の弟子でもありまして、吉田茂はサンフランシスコ講和のときの首相でもありまして、日本が独立したときに沖縄を取り残したということに関しては、恐らくいささかの後悔というものもあったんであろうと思います。佐藤が沖縄返還をやると思ったときに、佐藤は自分の師匠である吉田茂に相談しにいった形跡があるという話もあります。さらに加えて、先ほどもちょっと言いましたが、当時1970年に日米安保条約の期限というのを迎えていたわけです。当時1960年に安保闘争というのがあり、安保の問題を巡って日本国内が大大騒動になったことがあったわけです。こういうことを1970年にもう繰り返してはならないということが、佐藤を初め、当時の日本の政治家たちの共通の認識であったわけです。この1970年安保をうまく乗り切るためには、沖縄返還を70年の前に解決していくということが、日米安保のためにも大事であることが徐々に認識されるようになっていったということが言えるかと思います。このようなさまざまな理由から、佐藤は沖縄返還に取り組んでいったということがあるかと思います。

### ○司会 (平)

この著書をお書きになられた若泉さんという方は、佐藤総理の密使ということで、日米間を何往復もなされたということが紹介されていました。後に若泉さんが自責の念から、沖縄に何度も足を運んで遺骨の収集までなされたという映像もありました。それで野添さんに2番目の質問なんですけれども、1994年、同書が出版されました。当時、若泉さんは墓場までそれを秘密として持っていくということだったらしいのですが、対する交渉相手のアメリカ側のキッシンジャーが著者で、その密約の存在を暴露いたしまして、もう真実を語るということで執筆を決心なされた、出版を決心なされたということでした。ところが、こういった緊急時の各密約の存在、それがその本の中で明らかになった後でも、日本政府はそれを否定しておりまして、国会、あるいはマスコミ等でもほとんど話題になりませんでした。その理由はいかがですか。

### ○野添文彬

先ほどおっしゃったように、若泉は『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス』を書くということに当たっては、かなりの覚悟をして、国家の秘密をばらすということなので本当に命の危険も感じていたようです。国会に呼ばれて国民の目の前に、この沖縄返還の真実を明らかにするという覚悟を持っていたわけですし、ひょっとしたら、その過程で右翼とかに殺されるかもしれないということを思っていたみたいですね。自分のお家なんかも、右翼から爆弾を投げつけられても耐えられるような、城みたいな塀をつくったということです。それぐらい覚悟していたわけですが、結局何もなかったわけですね。その理由についてですけれども、1つは日本政府が無視したということなんです、特に外務省の人々にとっては、これは到底認められない話であったわけです。外務省の人々からすると、沖縄返還というのはそれこそ自分たちのサクセスストーリーであるんですね。当時、彼らの回想とかを見てみますと、エース級の人々が集まって、本当に夜も寝ないで頑張り、平和に同盟国から領土を取り返したという、すごいプライドもあるような話であったにもかかわらず、自分たちの知らないところでこういうことが行われていたということは、非常に耐えがたいことであつたんだろうと思います。そうであればこそ、この若泉敬の本が出たときに、外務省の一人なんかは、若泉に対して直接、「あなたのやったことな



んか大したことないんだ」と言ったり、「全くあれは意味がないものなんだ」と評価したりしたのです。このように外務省の人々にとっては、到底受け入れがたい話であったということが1つであったわけです。

もう1つ考えなければならないのは、当時の時代状況ですね。1994年というのは冷戦が終わった直後で、日米安保というのは本当に必要なのかという議論もなされていたときです。アメリカから特に貿易摩擦の問題とかが出てきて、日本もこの日米安保を何としても守らなきゃいけないという中で、彼らからしてみると面倒な話は、蓋をしておこうというぐらいの感じであったのではないかと思います。

3つ目として、メディアも当時、全国的にこの若泉敬の話をごまかすまで多くは取り上げなかったようです。その理由としてはやはり全国メディアも、1995年の少女暴行事件までは沖縄に対してあまり関心がなかったんだろうということが言えるかと思います。沖縄返還が1972年に実現して以降、95年の少女暴行事件までは日本全国の関心の中から沖縄というのは多分埋もれていたんであろうというふうに見えるかと思います。

逆にいえば、若泉敬さんはそういう状況が耐えがたくて、日本の安全保障の根幹というのは、沖縄の犠牲のもとに成り立っているということを告発するという考えのもとでこの本を書いたわけですけれども、なかなかそれは依然として受け入れられなかったといえます。結局95年の少女暴行事件、もっといえば、今日に至るまで、そういう日本の安全保障の根幹として沖縄問題があるということは認識されないまま来ているということが言えるかもしれません。

○司会（平）

はい、ありがとうございます。

佐藤さんは、この本をお読みになっていかがですか。

○佐藤学

これはすごく太い本で六百何十ページかで上下に段組みなんですね。ものすごい本です。だけどこれは一たび読み始めると、これは変な言い方ですけど、すごいスパイ小説です。スパイ小説という分野があって、米ソ冷戦下でそれぞれの国のスパイが活躍する、あるいは暗躍するというような、それはやっている仕事は隠さなきゃいかんというようなテーマのもとで書かれていた小説。普通のエンターテイン

ントのスパイ小説がいっぱいありますが、この本は恐らくそのどれよりも、事実だからすごいんです。この時代に日本とアメリカの間を往復すること自体が大変で、直行便はないですから。また、若泉敬はこのとき、京都産業大学の研究所に所属しているということになっていたの、これに使えるのは週末だけとか、大学が休みのときだけなんです。周りの奴に絶対言っちゃいかん。奥さんも知らない。何をしているのか知らない中で、奥様が弁護士で、その全部自腹で出していたと。要するに日本政府の金を使うと大変だ、ばれたら大変ということもあって、電話代が月30万だとか、それを自腹でやっていたと。また、向こうへ行って直接交渉する相手がヘンリー・キッシンジャーで、キッシンジャーとさして交渉して、若泉敬が英語でメモをつくって、それを確認しながら文書をつくると。こんなことはできないです。本当にすごい。それをどう評価するかは、さっき野添さんの話にありましたが、どのように評価すべきかはわからないし、この後、実際に若泉敬がやって大変な思いをしたのは、日米繊維交渉という全然関係ない交渉。日本の繊維輸出を、アメリカの繊維輸出をどうやって減らすかという交渉をやらされます。これは全然専門でもなければ、関心もないようなことをやらざるを得なくなって、もうほんとに難儀したんですけども、そのことはこの本では、そこが始まるところで切れているので、若泉敬として残したいことはこれだったんだというふうに強く感じさせる本でした。

#### ○司会 (平)

ありがとうございます。

次の質問に移らせていただきます。今度は、明日上映予定の「メディアの敗北」という作品から質問を設定させていただきました。まず最初に、西山事件という事件がありまして、これは当初、新聞紙上では知る権利ということでよく取り上げられたんですけども、これがいつの間にか男女の問題というふうに変わっていきまして、週刊誌だけでなく、テレビや新聞でも強調されるのは男女間の問題でした。それがどうしてかということは、佐藤さん、いかがでしょうか。

#### ○佐藤学

この西山事件というのは、私と同年代や先輩の皆さんだったら何とかわかってもらえると思いますが、学生の皆さんにはよくわからないと思うので、ちょっとそこ

からお話します。話が長くなりますが、ごめんなさい。

明日のB会場の5時から「メディアの敗北」2003年のQAB番組です。これは大変に怖い番組です。今で見ると、ますます怖いです。今、平さんから紹介がありました、これは西山というのは西山太吉という毎日新聞の記者が、日本とアメリカが沖縄返還で密約を結んだこと。先ほどの密約、若泉敬がかかわった密約は核兵器の持ち込みの密約ですね。もう1つ大きな密約というのが、日本政府がアメリカにお金を払うという、この密約です。佐藤栄作首相はアメリカにお金を払わないということを書いていたわけです。それで実際には、アメリカが沖縄に残していく資産の買い取り等でお金を払うということを密約として結んでいるという、このことが外交文書で明らかになった。これを毎日新聞の西山太吉記者がこの情報を、外交文書を入手しまして、これが大問題になる。政府が言っていることと違うではないか。アメリカにお金を払うということになっているじゃないかということで、これが最初で、それに対して政府は機密文書が出たことで圧力をかける。それに対して新聞社が報道の自由、知る権利を守るということで対立関係になったというところから、わずか12日間でこれが崩れてしまうという話なんです。どうして崩れたかというと、これはご存じの方には、言うまでもない話なんですけど、この西山記者が情報を入手した手段が、外務省の女性職員と関係を持って、それでその女性職員から情報を入手したという、この情報をとった方法の問題。記者の倫理に反するのではないかということ。

もう1つは、西山記者がソース、情報源を最後まで隠すということをしなかったということ。さらに大きな問題となったのが、これを自分で書かなかった。記事にしないで、これを当時の野党の社会党に渡して、社会党に追及させたと。これはジャーナリズムの問題ではないだろうという話になります。特に男女の関係を使って、女性の職員からこれを得たということで話が変わります。毎日新聞はこれを戦い切れなくなってしまったということで、この話は終わってしまいます。

私はさっき、その復帰のときのことはよく覚えていないと話したんですけど、このときのことは感心なことに覚えていて、私の父親は大学の教員をしているんですが、私は非常に疑問だったんですよ。「この人何か、この新聞記者は何か悪いことをしたようだが、だけど本当の問題って何か政府がうそついていた話じゃない

の？」ってうちの父に言いました。父は「いやいや、ああいう悪いことをして取った情報なんかだめだよ」って言うんです。だから覚えていて、私が4年前ですか、この「メディアの敗北」を見た後でまた自分のおやじに電話して、「どう思うか」って聞いたら、やっぱり「ああいう悪いことをして取っちゃだめなんだ」で、彼の頭の中で話が終わっているんですね。これは恐らく日本中そうなんです。

それが前振りでありまして、結局知る権利の問題でメディアが戦うということにならなかった。メディアの敗北というタイトルになっているわけですけど、これは幾つもの意味があると思いました。1つは、毎日新聞が負けたということ。大森実という記者がいたんです。毎日新聞の名物記者で、こういう本を書きました。これは『石に書く』。彼は毎日新聞を追われます。何で追われたかということ、65年に彼は北ベトナムに行って、米軍がベトナムの病院を誤爆した、爆撃したという記事を書いた。それに対して当時のライシャワー駐日大使が、これは虚偽であると圧力をかけます。毎日新聞はこれを戦い抜かなかったんですね。結局、その大森実さんは毎日を詰め腹を切られる形で辞めて、その後どうしたかということ、彼は東京オブザーバーという、自分で新聞をつくり始めます。これはすぐ潰れちゃうんだけど、この東京オブザーバーをつくったときに応援の歌ができて、「エンピツ一本」という歌なんです。これ何となしに僕知っていると。今でも歌えるんですが、歌いましょうかね。♪～エンピツが一本 エンピツが一本～♪っていう、鉛筆が一本あれば何でも書けるという。何で歌を知っているかということ、多分これはNHKの「みんなの歌」か何かになったのかなと思うんですよ。

そうやって大森実さんは、じゃあ彼はどうしたかっていうと、その後ずっと彼はアメリカに住んで、アメリカでジャーナリスト活動をして彼はアメリカを批判するんだけど、ただどアメリカの大好きなところもいっぱいあるというようなことをずっと亡くなるまで言っていました。亡くなったのはほんと最近なんです。ご高齢になるまでずっと現役のジャーナリストとして仕事をされました。大森実さんの事件があったのが65、6年です。だから西山さんのこれがあったのが、毎日二連敗なんですね。そういった意味でも「メディアの敗北」は、毎日新聞が守り切れなかったということ。

2つ目が、これは新聞が負けたということだと思います。当時、新聞の影響力つ

てものごく大きくて、ところが、明日これをごらんになるとわかりますが、さっき言ったオスプレイは役に立つかというので、日本政府のオスプレイ強行配備に反対するというか、オスプレイは意味がないってことを言っておられるのは田岡俊次さん、朝日新聞のOBです。軍事ジャーナリストとしていまだに一線で活躍されている方がオスプレイ批判をしている。この方が、実は朝日新聞が毎日の西山報道潰しをした先鋒で、要するに朝日と毎日が、これは新聞ですから商売仇なわけですね。当時、毎日というのは今よりはるかに部数も多かったし、その後、毎日は2回ぐらい経営危機があったりするんですけど、この段階では強かった。それでその朝日は、これを一緒になって戦うというふうにならなかったということがあったようです。だから新聞が一緒になって、記者が情報を得た手段が間違っていたとしたら、それはそこは厳正に勝負なりすることと、実際に何があったのかの中身と話を分けなきゃいけないはずです。だけどそうならなかった。そういうことであります。

あと、「メディアの敗北」ということでいいますと、今から見るともうスキャンダルだとか、普通の人間にはわかる何か暴力沙汰であったとか、男女関係であったとかということが政策の肝心なことよりも人目を引くというのは、今まさにそういう時代であろうと。そうすると、メディアの敗北というのは実は、今ある、要するにネット上で誰でも情報を流せるようになって、それがみんな見ると。それを皆信じてしまう。この時代が結局これまでの伝統的なジャーナリズムを担う、報道を担うメディアの敗北ということ。これは実は今始まったことではないという、そういう意味合いもあるのかなというふうに思いました。だからこれは、明日この番組を、このドキュメンタリーをごらんになられる方がおられたらば、当時女性週刊誌で書かれていた方が、とにかく人目を引くことを書けということでそういう記事を書いた。結局、人は何が関心を持つかという、男女の関係であるとかということだと。これは今も全然変わっていないし、むしろこれが今、前面に出てしまっているのではないか。選挙に影響を与えることは、政策の議論じゃなくてスキャンダルになっているわけです。スキャンダルが、大事なこともあるでしょう。だけでもそればかりになってしまっている状況が、実はずっとあるということがわかると思います。つまりこの番組はとても怖いので、ぜひごらんください。

○司会 (平)

その中で「情を通じ」というフレーズが何回も出てくるのですが、あれをお書きになったのは検察官だったのでしょうか。

○佐藤学

はい。

○司会 (平)

それは政権への忖度があったとお考えですか。

○佐藤学

これはまたいろんなことがあったようで、後から聞いた話でいうと、西山記者も一定の政治的な意図があったのではないかという、要するに佐藤政権へ打撃を与えることねらったみたいなことがあったんじゃないかっていう話もあるようです。結局、男女のって話にすると、これはまた弱い女性の立場、女性に関係の中で、この方は既婚者だったわけです。そうすると、この関係の中でこの情報をゆすり取られたという構図にされると、それはまた別の問題になるわけです。要するに、男女の関係というのがおもしろおかしくはないのか。そのショッキングな話ということから、女性が虐げられて情報を取られたという話にもなるので、そこまで佐藤さん、よく佐藤さんが出てきますけど。後の民主党の参議院議員になる、元検察官の佐藤道夫さん、この起訴状を書いた方がこの番組に出てきますが、そこまで読んでいたのかわかりませんが、本当に狙いどおりの結果になったということだと思います。

○司会 (平)

日本による財政負担というのが、後々の思いやり予算にもつながっていったという財政学者の主張があるのですが、この密約というのは日米関係においてどれぐらいのインパクトを持っていたんでしょうか。もし野添さん、よろしければ。

○野添文彬

実は西山太吉さんが明らかにしたのは、400万ドルの原状回復費といって、米軍が使った土地を補償するのはアメリカ軍でなければいけないわけですが、それを日本政府が払うということになったわけですが、実際はその西山さんが明らかにしたものというのは、全体の中で本当にわずかな部分で、トータルで見ると、たしか6億ドルぐらい実は日本政府はアメリカに払っていて、核兵器を沖縄から撤

去するという名目でいろいろなお金を払っています。実は核兵器撤去費用というのは少ししかなくて、基地を改善したりとか、軍用地、軍雇用者などにお金を払ったりとか、かなり莫大なお金を日本政府は当時払っていたということです。先ほど沖縄返還をなぜアメリカは受け入れたのかという理由の一つとして、ベトナム戦争に非常に疲れていたアメリカが、日本に負担の分担をさせようとしたという理由があるということを申し上げましたけれども、まさにこの経済大国になった日本にお金を分担させて、特に基地の維持費用を日本に負わせるようになったという、そういう非常に重要な出来事があったということでもあります。

#### ○佐藤学

つけ足していいですか。この時期アメリカってどういう状況だったかということ、ベトナム戦争の戦費がかさんだことと同時に、産業で産業競争力を失っていった時代ですよ。日本からの輸出が増えていって、鉄鋼とか家電製品の輸出が増えた、そんな時代です。アメリカ政府は、財政赤字と貿易赤字がかさんでいった、そんなときです。ちょうどその復帰のころになるわけですが、ニクソンショックというのがありました。要するにドルの兌換停止、それで変動相場制に持っていく。移管する。沖縄はそれで二重に損をするわけですが、アメリカ政府は本当にもう破綻寸前の状況であったということは、割と見逃されている状況、本当に貧すれば鈍すみたいな状況にあったわけです。お金がないというのは間違いなくて、それに対するお金を取るということをアメリカ政府は相当一生懸命やったんだろうと思います。結局、戦争をするにしても金が必要だし、政府を維持するにも金が必要だし、その金がどうなっているのかを見ると、何でこのときにアメリカが復帰に応じたということの理由の一つは、もう沖縄にその金を使いたくないということだったろうと、私は解釈しています。そんなこともあったということです。

#### ○司会（平）

そのことは琉銀調査部が出した、『戦後沖縄経済史』でも紹介されておりまして、ダブル・ユース・オブ・ダラーというのがあって、アメリカは、沖縄復興に加えて、沖縄に投下したドルでもって本土から物資をどんどん輸入させて、最終的には本土側の復興を促す目的があったということが書かれていました。ところが、先ほど紹介がありましたベトナム戦争の頃になると、もうそういった悠長な

ことは言っていられないということで、それが直接、沖縄の復帰につながったと紹介されております。

先ほどの西山事件なのですが、後にアメリカでの文書公開で真相が明らかとなりました。その度、いつも思うんですけれども、なぜアメリカではそういった情報公開が進んで、逆に日本ではこれが進まないのかということなのですが、佐藤さんはいかがですか。

#### ○佐藤学

情報公開を実現するためには、そもそも情報がなければいけない。文書が保管、保存されていなければいけないわけです。この密約関係の文書というのがないだとか、あるいは佐藤栄作首相の息子の自宅で息子が亡くなった後から見つかっただとか、そんなことがあったりする。日本での文書管理というのは本当になってない状況があります。

一方、アメリカの文書管理というのは全部じゃないようですが相当に進んでいる部分があって、その情報開示ということに関しても、不利益な情報でも出るんですね。ジョン・ミッチェルというフリージャーナリストがおられて、この方は枯葉剤が沖縄で貯蔵されて使われたというか、実験されて使われたというようなこと等、さまざまな沖縄での米軍による環境汚染の歴史をずっとたどって、ずっと彼は研究しているんですけど、彼が情報を得ているのは米軍への情報公開請求です。さまざまな情報公開請求をして、それでそれが出てくるところがある意味、すごいなと思います。それは建前的にいうと、アメリカの中ではこれが民主主義の根本であると。政府が情報をとってなければ、それは政府のやっている仕事は判断できないという意識がある。また、それがその情報公開、開示ということが制度化されていくと、不利益な情報でも出さなきゃいけなくなるということになっていったというのが、建前上の話かと思えます。

それでもう一つは、こういうことをちゃんとしないと、アメリカ、これがまた状況が今変わりつつあるんですんですけど、アメリカはメディアが戦うわけです。情報をとる、そのとった情報をもとにして政府を批判するということをする。西山事件と同じころにペンタゴン・ペーパーズという、アメリカ軍がベトナム戦争の戦況分析をしていた。要するに、表向きはベトナムで勝っていることになっていたのが、



実は違うと。実は違うということがアメリカの人たちにわかっていったのは、テレビの報道です。直接テレビの報道が入ったことによって、どうも政府が言っていることはうそらしいということがわかる。ペンタゴン・ペーパーズというのは、これを内側から分析した、この秘密書類がリークされます。リークされて、これを最初ニューヨーク・タイムズが紙面にします。続いて、これをワシントン・ポストが紙面に出すと。当然、政府はこれを圧力をかけて止めようとして訴えますが、アメリカの最高裁判所はこれを差し止め請求、最終的には却下します。ペンタゴン・ペーパーズは、アメリカで大きな影響力のある新聞が出せるようになりました。

その3年後には、これも若い人はわからないことなんですけど、ウォーターゲート事件というのがありまして、ウォーターゲートというのは、当時の大統領のニクソンが72年の大統領選挙で大統領による犯罪があったと。これもまたおもしろいところなんですけれども、アメリカは違法行為、犯罪行為を命じている証拠、テープだとかってみんな残っているんですよ。それで要するに彼は、反対党の民主党の情報をとりに行かせる。コソ泥に入らせるとかということの、その証拠が後に全部わかってしまって、ニクソンは最終的に弾劾裁判寸前で辞任するわけです。このときのニクソンは、ワシントン・ポストという新聞がこれを報道したんですけれども、もう全力を挙げてワシントン・ポスト潰しをします。だからこのときに、そのワシントン・ポストも頑張るし、ほかの新聞もワシントン・ポストを守るわけです。そういうことがあると、政府もいい加減なことではできないということなんですけど、今アメリカも新聞は力が弱くなっちゃっていますから、同じような、ちょっと前まではアメリカの新聞はすごいんだと言ったら話は済んだんですけど、もうそうはいかなくなっちゃっているかもしれません。というか、なっちゃっていますが、とにかくそういう伝統が一方にあるので、その情報が保存され、保管され、あるいはちゃんと開示されると。それが民主的に物を決める基本であるという認識がやっぱり強いんだろうと思います。そこのところがどうも日本は弱いと、まだ思っています。

○司会（平）

ありがとうございます。

野添さんもアメリカ、あるいはオーストラリアへ出かけて行って、機密文書につ

いてかなり研究をされていますけれども、いかがですか。

○野添文彬

最近の安倍政権の南スーダンへの自衛隊派遣の問題での文書でありますとか、加計問題とかでも明らかのように、いまだにやっぱり日本の文書の保存管理、それから公開という、そういう一連の流れというのはまだ十分じゃないのかなということはずごい思います。アメリカも文書をつくって、別にすぐに公開するわけでは決してないんですね。30年ルールというのがあって、国家安全保障、大事なものに関しては30年の縛りで保管しておきますし、その後も例えば核兵器とかの大事な情報に関しては、伏字とかで出したりしてするわけですが、でもやっぱり一定の期間が来たらチェックして公開すると。何よりもちゃんと保存するという、そういうルールがあるわけですが、その背景には何があるのかということ、先ほど佐藤先生がおっしゃられたように、民主主義の根幹が情報公開だと。それから文書の保存であるということですし、もっと突き詰めていけば、後に、どういう経緯で政策ができたのかを検証するという、そういう仕組みがちゃんとできているということが大事なんだろうと思います。

日本の場合は自分が何かしても、それを死ぬまで黙っているのが美徳なんだということを多くの官僚の人々は、思っていたということが言われています。文書というのは国民の物だというふうな認識が薄いということも言われたりしています。そうではなくて文書、つくった文書というのは国民の共通の財産であって、それを後で国民と一緒に政策を検証し、これからよりよい政策をつくっていくために、財産として考えていくという、そういう風潮というものをもっとこれから日本でつくっていく必要があるのかなと思います。

○司会 (平)

はい、ありがとうございます。

○稲福日出夫

今のお二人の話を聴いていて、72年の復帰前後には知られていなかった情報や文書が、その後、公開された意味は、当時の「復帰とは何か」という様々に議論された状況に、当時は知る由のなかった情報が加わることによって、さらにもう一度、「一体、沖縄にとって復帰とは何だったのか」ということが問い直され始めている、

ということにあるように思います。

たとえば、今日そのあと、4時5分から「沖繩 空白の一年～基地の島はこうして生まれた～」が放映されます。そのドキュメントの最後に、1947年にマッカーサーが日本を去るときに言い残した「アメリカ軍による沖繩占領に、日本人は反対しない。なぜなら、沖繩人は日本人ではないのだから」といった表現が紹介されています。つまり、明治以降、沖繩が歩んだ歴史をマッカーサーは研究して知っていたし、敗戦後の日本と沖繩の関係も、マッカーサーは、十分に予測していただろう、ということです。また、5時55分からの「遅すぎた聖断～検証・沖繩戦への道～」には、例の「天皇メッセージ」も出てきます。これらの事実は、おそらく復帰の頃は、知られてなかったことだろうと思います。そのような埋もれた事実が、どんどん発掘されてくる。72年当時の議論に、そうした当時においては埋もれていた事実を重ね合わせて、もう一度、「祖国とは、復帰運動とは何であったのか」が、問い返されているように思います。

亡くなった西銘順治元知事の「沖繩の心とは、ヤマトウンチューになりたくてなりきれない心」といった有名な表現から、これらの研究成果や事実を知ることによって、別に強いてヤマトウンチューにならなくてもいい、なる必要などないのだという気持ちも、十分正当性をもつのだ、という思いが、沖繩で大きくなっている。むしろ、昨今の現状は、「ウチナーンチュウになりたくてなりきれない心」のようにも私には映ってしまいます。

今回の映像祭の作品をいくつか見て、復帰前後とは違った、また新たな切迫感を抱かせるようなドキュメンタリーの力を感じました。

○司会（平）

はい、ありがとうございます。

では、最後の質問に移らせていただきます。

記憶の風化といいますか、「沖繩を返せ」のDVDに、5月15日が何の日であるかわからないというショッキングな映像が出てきます。これは、私どもの学生も同じです。例えば美ら海水族館に若者が喜んで出かけていきますが、かの地で1975年に復帰特別沖繩海洋博覧会が開催されたたということも知らないみたいなのですね。

それから、学生の質問の中で若夏国体と海邦国体、どっちが先かということを開いたことがあります。結果は、「そんな聞いたこともない」という反応が大多数でした。今回のシンポジウムの開催のきっかけにもなったのですが、記憶の風化は、恐ろしく速いスピードで進んでいると思います。それにどう対処していくのかという問題が挙がってくると思うのです。これは別に、何も若い世代だけじゃなくて、実際私もそうなのかもしれません。例えば復帰前、おじが教員をやっておりまして、おじの家でゼネストって書いたクバガサを見たことがあります。それから、あるいは親に連れて行ってもらった近くのレストランでのMP。たくさん米兵もいるんですけども、MPが来た途端に雰囲気が大分変わるのでね。彼らがつけていた腕章、そういった記憶というのがかなり断片的に、その後の風景とどのようにつながるのか、私も理解していません。

今回はこういった映像を見てもらうということで、それを少しでも改めるきっかけにもなると思うのですが、特にこの記憶の風化への対処策があればご紹介いただけますか。

じゃあ佐藤さん、お願いします。

#### ○佐藤学

記憶の風化って、記憶していないことは学ばなきゃいけないくて、例えば第二次世界大戦が終わった日はいつなんですかって、8月15日ということも知らないっていうようなことを言うんですけど、8月15日はポツダム宣言を受諾したことの、玉音放送があった日で、降伏文書を調印したのが9月2日であり、さらに沖縄、南西諸島の降伏文書調印は9月7日であります。そうしたら記憶じゃなくて要するに知らない。これは要するにその場所によって、いつどこで戦争が終わった。正式に終わった日っていったい何なんだということが、実はわかっていない。自分の反省としてわかっていない。これは記憶が風化するんじゃないくて、もともと知らないことだから勉強している学生に伝えなきゃいけないということが。特に沖縄のことを私はいつも、私は、大和の人間ですから自分がこういうとき、自分がこういうことをやっている意味は何なんだろうって思うわけです。私、東京で生まれた者として今、ご縁があって沖縄で教育をする仕事をしている中で、政治学を勉強した中で、その立場からしてこれをおかしいと思うことがあって、それを何とか変えなきゃい

けないと思っています。さっき稲福さんがおっしゃったような考え方を沖縄の人々がして、そのときに私は、もしかしたらいなくなるのであるならば、それはそれで仕方がないというか、それはむしろ喜んで私は沖縄を去るつもりでおりまして、それまでにだけどやらなきやいけないことはいっぱいあるんじゃないか。それは私が私の立場からして、おかしいことはおかしいし、それをただしていくという努力をしていかなきゃいけないというつもりですよ。だから沖縄の現代史を若い学生たちに、学生たちだけじゃないわけですけど、若い人たちにどうやって関心を持ってもらうか、伝えていくかというのもその延長で、これはやっぱり自分が住んでいるところがどのようにして今に至っているのかを知らないと、これはよそから好きなように使われることになるわけです。最悪は戦争を起さされちゃう。そこにはものすごく私は危機感を持ってまして、この企画自体が記憶をつなげるということ。今日、明日のこの映像祭を学生に見てほしいというのは、私の危機感から出てきた話でございます。

あともう一つ、今お話があったこの後の「沖縄 空白の一年」というこの作品は、去年の夏にNHK 沖縄が制作してつくったもので、私もこれまで見たことがなかった普天間の土地を接収して、普天間の中を重機を入れてならしている、その映像を発掘してきた、そういう番組です。これが特に、自分には非常に重いのは、普天間は何もないところだったと。人が住んでなかったところに基地をつくったらば、仕事目当て、金目当てに沖縄の人たちが墓地の周りに住むようになったということ、沖縄出身の学生が真に受けたりしている状況であります。これは本当にそうなんですよ。そうじゃない証拠として、私が米軍が撮った航空写真。家が写っている航空写真を授業で見せたことがあります。にもかかわらず、この授業をとっていた学生が、そのことを受け入れていなくて、話をしていた中で「でも私、写真見せたでしょう」って言ったら、「あれは基地反対運動の人たちがつくったCG、コンピュータグラフィックスで捏造した写真だと思いました」って言われたんです。百田尚樹さん、有名な人気作家の百田尚樹さんが2年前にそういう発言をされて、私の学生の中でそれまで知らなかったと。普天間には何もなかったところに基地をつくったらばという話を、知らなかったけど、有名な百田尚樹さんが言ったからそれで知ったっていう、そういうゼミ生がいました。これは本当に、自分が住んでいるところがど

のようにして今に至ったかを薄っすらでも知らないと、本当にいいように情報操作されてしまうという状況があると思っています。だからといって、繰り返しますけど、お前たち知らないのかって言って済んでいる話ではなくって、一緒に勉強していく、私はそういうつもりでいます。ということです。ちょっと長くなりましたが、以上です。

○司会 (平)

ありがとうございます。

今のお話に関連して、例えば基地ができてから周辺に移り住んできたという話があります。今の学生と話しをしますと、想像力というのが大分欠けているなどという気がいたします。例えばそこで畑をやっている人が追い出されると生活のすべを失うわけですから、周辺に住んでいる親戚とかを頼って周辺に住みつくことも想像できます。例えば新聞を一生懸命読んでいれば、旧の神山集落の郷友会というのが基地のフェンスのすぐそばにあります。そういったことがなぜなのかわかるはずですが、メディアというか、ネットの中の情報をうのみにしてしまって、基地ができたからたくさんの方が職を求めて住み着いた、それが何でかということを考えてもらえればいいんですけど、単にお金目的で住みついた、後から小学校、中学校もできたと、全部ネット経由で大体情報をというものは得ているものですから、なぜなのか逐一説明しなくちゃわからない状況です。野添さんはいかがでしょうか。

○野添文彬

先ほどの話ですが、5月15日どころか6月23日が何の日かと。慰霊の日ですけども、それさえもわからない学生たちが結構いまして、「お前ら、その日は休校日だけど学校に来い」と言ったりするのですが、本当に知識がない子が増えているなというふうなことは私も思います。特に歴史の話に関しては、沖縄戦の話までは割と中学校とか、高校とか、小学校とかで知っていることが学生たちも多いんですけども、特に戦後の話というのは学生たちは本当に知らないんですけども、でも戦後史は現代と密接に関係があるという意味で、もっと勉強する必要があるんだろうなとは思っています。

彼らとしゃべっていると、本当に生まれたときから基地があって、生まれたときから辺野古、普天間の問題というのがあって、何でこんなにもめているのかという

のがやっぱりわかっていないんですね。そういう意味でいうと、何で基地反対運動をやっている人がいるのかということも全然わからないと思うんです。「あの人たちは何なのか」みたいな感じのことを彼らが言ったりしますけれども、普天間と辺野古の反対の運動とかの話を、もっともっと沖縄の長い歴史というものがあって今があるということをちゃんと教える必要があるんだと思います。しかもそれを言葉とか、文章とかで読ませるだけでは全然だめで、そういう意味で映像の力というのは非常に大事なんだろうなと思っています。戦争とか暴力とか、あるいは差別されるというのはどういうことなのかかわからないという中で、歴史の映像というものを見せて、どういうことがこれまであったのか。それから戦争とか、平和とかそういったものは一体何なのかということを実際の映像で見せるということは非常に大事だろうなということは思っていて、私も沖縄のことだけではなくて、第二次世界大戦とか、ベトナム戦争とかの映像を見せて、朝からグロテスクな映像を見せるとか学生から言われることもあるのですが、それでも見せ続けようかなということは思っています。

○司会（平）

はい、ありがとうございます。

最後に稲福さん、いかがですか。

○稲福日出夫

そうですね。学生の話でいえば、法学部の学生に特徴的なのかもしれません、役所であれ警察官であれ、とにかく公務員になることが、多くの学生の夢なのですね。そして、それに役立つ知識かどうかで物事を選別する。記憶の風化といいますか、高校時代まで平和学習を積んできたはずなのに、その重要性、危険性を伝えきれない。

そもそも沖縄に生まれたからといって、ことさら沖縄にこだわる必要なんてないのではないかという気が、彼らの中にあるような気がします。以前、研究室にユンタクしに来た学生たちに、キリ学でもらった資料、顔は何を語るか、というシンポジウムの資料をみせて、ダベったことがあります。お互いに「あんたはウチナージラーしている」「君はナイチャージラーだ」とか言いあうのですね。おもしろいのは、ナイチャージラーだといわれた学生は得意げで、逆は不満げなのです。明治、

大正時代ではなく、今どきの学生がですよ。それって一体、どういうことだろう、と彼らの様子をみて思いました。姓名にしても、大和姓への憧れが平成生まれの彼らにもあるような気がします。平均的な日本人学生の目で、この島の歴史、風土をみている。

「復帰とその前後を考える」というのが本日のテーマですが、『古事記』『日本書紀』といった建国神話を共有しない沖縄が日本国に組み込まれ、日本人になる、ということはどう考えればいいのか、というのが、年を重ねるなかで私の中で巣食っております。斎場御嶽や安須森などに心が凜として畏れる感性と日本人であることをどう調整するのか。擬制的に強要されたアイデンティティーではなく、祖国愛の毒花でも郷党意識でもない志操をどう見出すのか。復帰を選択した沖縄は、敗戦後72年、復帰後45年を経ても、まだそれに悩んでいるのかな、と思います。

今日、放映されたドキュメント「沖縄を返せ」の最後に、この曲を作ったかたが「もうこの歌は、なくなってくれるのが一番いい」と語っていました。アメリカから返せ、なのかヤマトから返せ、なのか、どっちなのだ。彼の悲痛な思い、その表情を思い浮かべながら、今晚、また考えてみようと思います。

#### ○司会 (平)

時間も私の配分が悪く、あまり時間が残っていないのですが、会場の方でどなたか質問。はい、どうぞ、お願いします。

ちょっとお待ちください。

#### ○質問者

今日は大変いいシンポジウム、それから映像も本当に貴重なものばかりで、ありがとうございました。残り時間は本当に少ないんですけども、どうしても話をしたいのは、先ほど佐藤先生に触れていただきましたが、一言申しておきたいと思います。

今、沖縄を考えるについて、憲法との関係ですけれども、ほとんど端折ってしまっ、要点だけ申しますと、現在の憲法が明治憲法の改正として審議されたのは、1946年の帝国議会ですね。その帝国議会を構成する選挙、これがその前に行われまして、今は公職選挙法ですけれども、当時は衆議院議員選挙。この改正のときに沖縄を含めてですけれども、沖縄からの衆議院議員の選出を当分の間停止するとい



う、そういう改正法だったんですね。理由は、海上交通途絶という理由です。これに反対した衆議院議員は、沖縄選出の漢那憲和さんというこの衆議院議員だけでありまして、そのほかの議員は反対しておりません。沈黙しております、その審議の中で。その経過というのは非常に重要だと思いましたので、国立国会図書館で資料を調べまして、僕もその前にこれを佐藤先生もお触れになりましたとおりに、古関彰一さんという憲法学者が少し調べておられて、これは先鞭をつけておられるんですけども、少し詳しく見ておきたいと思ひまして。そういたしますと、政府側の理由は、先ほど言ったことに加えて、実はGHQに従ったんですね。しかも一番強いところを出してきているんですね。けれどもそういう事実はないんです。つまりは、非常に残念ながら我が国の当時の帝国議会、この帝国議会の意思によって沖縄からの代表が排除されて、この当分の間がいつまで続いたかということ、1970年までですね。したがって、もしそのときに沖縄からの衆議院議員を含めた議会で、この日本国憲法が審議されましたら、私などはやや違った形の憲法ができたのではないかと。とりわけ国家主権に関して、もう一つは地方自治ですね。これに関して、より進んだ日本国憲法ができたのではないかと感じております。そう考えますと、確かに今日、シンポジウムでおっしゃいましたように、沖縄がどう変わったのか、変わらなかったのかということに関して、主権の問題ですね。とりわけ国家主権の問題ですけども、これについては、そのことも大変大事な歴史的な事実として、今も考えなければならないことだと思っております。貴重な時間をいただいて、ありがとうございます。

○司会（平）

ありがとうございます。

コメントということで伺ってよろしいですか。

○佐藤学

一言、本当に感謝を申し上げたいのは、いま、発言いただいた小林武先生が書かれた、こんなに太い論文を書かれておられて、それを読んで私はもう本当にどうしようかと思いました。というのは、日本の憲法というのがそういうふうにしてつくられたんだということを私は知らなかったんです。というか、誰も知らないんですよ。それで、誰もとは言いませんけれども、ほとんど知られていない。このこと自

体、本当に知らないことであって、それを教えていただきました。

言い逃げすると、私は今、論文を準備していて、それはサンフランシスコ講和条約は無効である説です。憲法上無効であるという大胆不敵なことを今度、論文にしますので、ここで言ってしまったので書かないといけないので。はい、以上です。

○司会 (平)

はい、どうもありがとうございます。

もう少し質疑応答を進めたかったですけど、すみません、時間の関係でこれで閉めさせていただきます。

我々はしばらくおりますので、もし質問がある方はどうぞ前にお越しく下さい。

今日もこれからまた幾つかの作品が、明日も19作品、上映が予定されています。うち7作品に関しましては、本日上映作品以外のものです。どうぞ、明日もぜひご覧下さい。

それからアンケート用紙をC会場前に用意していますので、もしご協力できる方はよろしくお願いします。

本日はどうもありがとうございました。

(拍手)

事務連絡がございます。この後A会場で上映される「終われ戦世」の上映時間に変更がございます。上映時間は当初50分の予定となっておりますが、105分に訂正させていただきます。「終われ戦世」の終了後、引き続き「遅すぎた聖断」を上映いたします。なお、「遅すぎた聖断」につきましては、このシンポジウム会場でも17時から上映いたします。よろしくお願いいたします。